

各ワーキング 令和5年度中間報告

I 福祉にフィットしない方たちの次の選択肢を考えるワーキング

1 目的

既存の福祉サービスに合わず行き場がなく安心できる居場所がない障害のある方を対象に、地域での支援の在り方や新たな地域資源について協議し、アイデアを創出する。

障害特性、当事者本人の意向、触法など様々な理由で就労継続支援B型など福祉的就労が合わず企業就労も難しいような、いわゆる狭間の障害当事者を対象に日中活動等の次の選択肢を検討する。

2 ワーキングにおいて取り組む主要内容について

様々な分野の先駆的活動者やワーキングメンバーから意見を集め、福祉に合わない障害当事者の現状と課題を確認する。昨年度ワーキングで新たな社会資源としてあがった「ソーシャルファーム」や「コミュニティカフェ」等をキーワードに調布における支援体制について精査していく。

3 ワーキンググループメンバー（敬称略）

座長 丸山 晃（立教大学 コミュニティ福祉研究所 研究員）
池田 怜生（社会福祉法人調布市社会福祉協議会 市民活動支援センター）
佐藤 裕香（社会福祉法人調布市社会福祉協議会 こころの健康支援センター）
和泉 怜実（社会福祉法人調布市社会福祉協議会 子ども・若者総合支援事業ここあ）
矢辺 良子（調布狛江地区保護司会）
仁田 典子（特定非営利活動法人調布心身障害児・者親の会）
福田 信介（社会福祉法人調布市社会福祉事業団 調布市障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう）

4 今年度の検討経過

第1回ワーキング

（開催日）令和5年8月29日（火） 10時から12時

（開催場所）ちょうふだぞう活動室

（出席者）委員7名 事務局7名

（内容）今年度ワーキングの展開とワークライフカレッジ構想について

今年度のワーキングの展開案を図でWGメンバーと共有し、今後のワーキングの進め

方について検討した。また調布市で令和6年4月に就労移行支援と生活訓練を組み合わせた多機能型事業所「(仮称)ワークライフカレッジすとっく」という新たな事業が立ち上がるため、事務局から案内。

(主な意見)

◎ (仮称) ワークライフカレッジすとっくについて

- ・ 特別支援学校でマッチングが合わず就労してドロップアウトしてしまう利用者が増えてきている。また、途中で愛の手帳を取得したが社会で肯定感を持たずにいる。そのような方が対象だと思うが、事業を運営していく中で対象者が増えていくと思われる。
- ・ 青少年の居場所を提供してきたキートスが、利用者のニーズも変わってきたため新たに「ポルタ」という生活訓練事業を立ち上げる。ちょうふだぞうを含め関係機関との連携を図っていきたい。
- ・ 発達障害の人の中には自己理解できていない方もいるので、コミュニケーションのプログラムも入れてほしい。また、利用にあたって受給者証の有無がネックになることもあるため受給者証なしで体験できる機関が増えるとよい。
- ・ 「ここあ」では無印良品での職場体験を10人程経験している。その他、若者サポートステーションと連携してスーパーの体験もしている。地域とつながることで可能性が広がる。
- ・ 自分の軸が定まっていない人も多いため、戻ることができる場所、現実的な自己決定ができる場所となってほしい。
- ・ 調布市の商工会と超短時間雇用の話をしてよいか。

◎ 今後の展開について

- ・ 社会体験の場の仕組み作りとニーズと体験の場を結ぶネットワークの構築を今年度行いたい。
- ・ 自分の軸が定まっていない人も多いため、戻ることができる場所、現実的な自己決定ができる場所を検討していきたい。
- ・ No Fitな人を作り出す要因は地域での受け入れや障害理解にもある。ワーキング内で共有するにとどまらずこのワーキングから地域に対して働きかけていくことも必要ではないか。
- ・ 「支援する側」「支援される側」ではなく、地域で互いに支援され、支援する形があった方が福祉だけではない場所ができて良いのでは。

5 今後の予定

第2回ワーキング 令和5年10月27日(金)

第3回ワーキング 令和6年1月16日(火)

第4回ワーキング 令和6年2月27日(火)

6 年度内の到達目標

新しい働き方の超短時間労働やソーシャルファーム等を参考にワーキングで協議し、

調布における福祉にフィットしない方たちへの支援体制案を検討する。具体的には関係機関との有機的な連携を図るようなネットワークや既存の社会資源を整理し、新たな居場所や体験等を提供できる仕組みづくりを模索していく。

II 学齢期の福祉教育を考えるワーキング

1 目的

教育現場では以前より授業の中で福祉教育が実施されている。その方法はゲスト講師による講話や疑似体験など多種多様である。一方、調布市では今年度から「障害当事者講師養成研修」を開始し、障害当事者が自らの経験をもとに講師として、「地域で活躍する」ことが期待されている。そこで、こうした調布市の取組を含め地域の中で福祉教育を展開するために教育と福祉の連携について協議を行うこととなった。

2 ワーキングにおいて取り組む主な内容について

調布市内の教育機関に対して、福祉教育に関するアンケート調査を実施・分析を行う。その分析をもとに、教育機関が抱える課題や福祉教育に関する要望を把握し、福祉教育の実施方法や教育内容について検討する。

3 ワーキンググループメンバー(敬称略)

座長 谷内 孝行 (桜美林大学 健康福祉学群 准教授)
高江洲 幸男 (当事者)
佐々木 翼 (当事者)
樋川 宣登志 (調布市立第一小学校 校長)
坂口 昇平 (調布市教育委員会指導室 副主幹)
毛利 勝 (特定非営利活動法人調布心身障害児・者親の会)
田村 敦史 (社会福祉法人調布市社会福祉協議会 市民活動支援センター)
前田 雄太 (社会福祉法人調布市社会福祉協議会ドルチェ)
吉野 強 (社会福祉法人調布市社会福祉事業団 調布市障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう)

4 今年度の検討経過

第1回ワーキング

(開催日) 令和5年7月11日(火) 午後6時から8時

(開催場所) 総合福祉センター201・202・203

(出席者) 委員6名 事務局7名

(内 容)

- ①今年度の学齢期の福祉教育を考えるワーキングの目的や取り組む内容について理解を深めてもらう。
- ②福祉教育に関するアンケートの方向性及び実施方法等について、意見交換を行う。

(主な意見)

- ・教育現場では障害当事者を主体的な対象と捉え、必要な支援は提供するが「育てる」ことが必要という考えから、「指導」をしなければならない。この点が福祉とは異なる観点だと思う。教育と福祉がお互いの違いを理解した上で「対話」を重ねていくことが今後のよりよい連携のために重要となる。
- ・アンケートの対象は教員を想定する。実施時期は年度末以外がよい。
- ・コロナ禍により、直近3年間は従来の福祉教育が実施出来ていないため、簡易的な内容に置き換えられているといった可能性がある。また担当教員の異動もあるのでアンケートはどの程度具体的な回答が得られるか心配である。
- ・福祉教育というと高齢者・外国人・LGBTQs等、定義が広いため「障害福祉教育について」などテーマを絞って聞きたいことを明確にした方が回答を得やすいと思う。
- ・障害の有無に関わらず、一緒に学ぶ機会が大切である。「障害理解教育」が福祉教育の1つであり、障害を知らないのではなく、理解してもらうことが福祉教育に繋がると思う。
- ・どのようなことを生徒に伝えていきたいか、今後どのようなことを知ってもらいたいかなど、学校側の意見を書く項目があると学校や教員からのニーズが確認できると思う。
- ・「特別支援学級がある学校」と「特別支援学級がない学校」のアンケート結果を比較することを検討してみてもよい。特別支援学級がある学校では、運動会や行事を一緒に行うなど交流の機会が設けられている。交流の方法についても各学校により考え方は様々だと思う。
- ・福祉教育を推進するために、推進できない原因を解決する方法について聞いてみるのもよいと思う。
- ・小学校では、障害の疑似体験が実施されているケースが多い。その後、生徒に感想を聞くと「大変さ」や「出来ないこと」についての印象が強く、マイナスのイメージを持ちやすい。障害当事者が、障害の社会モデルを伝えることに意義があると考ええる。
- ・現在、多様性が大事とされる社会だが、どのような方法で共生社会を目指していくかを継続して考えることが大切である。障害当事者から発信する機会は必要である。今回のアンケートの回答を参考にして、障害当事者が発信する時に様々な観点から伝えていけるように繋げていきたい。

(まとめ)

今回は福祉教育についての学校向けアンケートの実施方法・対象・アンケート内容について意見交換を行い、教育現場、障害当事者、関係機関など様々な視点から現状を探ることが出来た。また、これまで教育分野と福祉分野では「対話」の機会が少ない中で福祉教育が実施されてきており、双方の共通の課題であることを認識した。

そしてアンケート実施と並行して、調布市立第一小学校の小学4年生を対象とした福祉教育プログラムの実施も検討している。次回のワーキングでは、小学校で実施するプログラム内容についても、意見交換を行うことになった。

第2回ワーキング

(開催日) 令和5年9月13日(水) 午後6時から8時

(開催場所) 社会福祉法人新樹会 空と大地と

(出席者) 委員7名 事務局5名

(内容)

- ①福祉教育アンケート案について、実施方法や内容について意見交換を行い、今後の流れを確認する。
- ②第一小学校で実施する福祉教育プログラムについて、子どもたちが考えるきっかけになるプログラム内容を検討し、様々な視点から意見交換を行う。

(主な意見)

- ・令和元年度、市民活動支援センターで実施した出前講座の数は小学校20校中15校、中学校は8校中2校の依頼があった。高校では2校の依頼があった。以前の指導要領では、国語の教科書の中でも多様なコミュニケーションとして手話や点字等、カリキュラムに載っていたことで、障害当事者にも協力してもらうことがあった。
- ・事前に視覚障害のことについて学んで、その後調べ学習をする機会を設けることがある。低学年の場合は、手紙で自分の気持ちを書いてみることを試みたこともあった。
- ・直近約5年間はオリンピックパラリンピックの影響で東京都の事業として、福祉教育を実施している可能性が高い。例えば、ボッチャや車いすバスケットボール等体験型が多かった。
- ・福祉教育を実施した結果、児童が「どのように考えたか」、「どのように感じたか」、「どのように理解したか」を知りたい。しかし、アンケート結果のみでそれらを明らかにすることは難しい。アンケート回収後、必要に応じてヒアリング調査を行うことで具体的な状況を把握できる可能性がある。
- ・SDGsには福祉的な要素が含まれている。総合的な学習の時間でSDGsを取り上げるだけでなく、教科学習においても算数で車いすのホイールの直径を求める、教科書の挿絵にスカート姿ではない女性や肌や髪の色、国籍が多様な人が出てくる等、多様性の理解を意識した内容にシフトしつつある。
- ・今年度第一小学校で福祉教育の授業を行うことで、「障害とは何か」考えてもらうきっかけに繋げていきたい。当日は障害当事者から発信することで様々な人たちがいることを知ってもらいたい。障害当事者の話を聴いて、「何に困っているのか」「自分達には何が出来るのか」を考えることが大切である。
- ・小学校と特別支援学校との交流もある。お互いの学校を行き来しあって、一緒に遊んだり、何かに取り組むことでお互いを知ることが出来る交流となっている。
- ・実際小学校に当事者講師として携わった時は自己紹介と車いすを使用している人の買い物場面の写真を見せた。その後に「どこに困るのか」グループワークで意見交換を行い、発表してもらった。障害の捉え方について障害の「社会モデル」の話にも触れている。

- ・福祉教育プログラムを受ける前後で「障害とはなにか」について、児童の考え方の変化を聞いてみたい。
- ・障害の有無に関わらず、生活のしづらさや困りごとは誰しも持っている。福祉教育プログラムで障害当事者の話を聴いて考えることで「私だったらどうするか」「自分たちができないことを頼っていいんだ」「お互い助け合う社会にするためにはどうすればいいのか」等、自分ごととしてイメージできるようになるとよい。

(まとめ)

今回は福祉教育に関するアンケートの内容について意見交換を行なった。コロナ禍での福祉教育の実施状況が各学校で異なる可能性があるが、年度を問わない形でこれまでに実施した内容を確認することとした。アンケート結果のみでは児童や生徒の理解がどれほど深まったかを明らかにするには限界があるため、必要に応じて学校へのヒアリングも視野に入れていくこととする。

また第一小学校で福祉教育プログラムを実施する際、「障害とは何か考えるきっかけにする」「自分ごとに置き換えて考えてみる」等、具体的な目的のもとに授業の内容を検討する。

5 今後の予定

第3回ワーキング 令和6年1月18日(木)

(内容) アンケート集計結果の共有, 第一小学校での福祉教育プログラム報告

第4回ワーキング 令和6年3月上旬

(内容) 今年度の振り返り, 来年度の方針確認

6 年度内の到達目標

調布市における福祉教育に関するアンケート調査を実施・分析することで、現状と課題を把握し、考察をまとめる。

Ⅲ 医療と福祉の相互理解についてのワーキング

1 目的

昨年度のワーキングにおいて、障害のある方の医療アクセスの現状と課題を明らかにするため、当事者及び家族に対してアンケートを実施した。また、医療側の現状と課題を把握するため、調布市医師会が医療機関向けにアンケートを実施した。

今年度のワーキングでは、二つのアンケート集計結果を踏まえ、病院での受診や在宅診療並びに健診時における双方の理解をより一層深めることで、障害のある方が安心して受診できるような環境づくりを目指していく。

2 ワーキングにおいて取り組む主な内容について

当事者・家族並びに医療従事者向けアンケート結果を踏まえて、当事者の受診について受け入れ促進要件や阻害要件を明らかにしていき、解決方法等について検討していく。

3 ワーキンググループメンバー（敬称略）

座長 山本 雅章（社会福祉法人調布市社会福祉事業団 業務執行理事）
西田 伸一（公益社団法人調布市医師会 会長）
伊藤 文子（一般社団法人子どもプライマリケアサポートかしの木 代表理事）
進藤 美左（特定非営利活動法人調布心身障害児・者親の会 会長）
富澤 敏幸（調布市身体障害者福祉協会 副会長）
愛沢 法子（調布市視覚障害者福祉協会 会長）
井村 茂樹（調布市聴覚障害者協会 会長）
江頭 由香（調布精神障害者家族会かささぎ会 会長）
秋元 妙美（C I L ちょうふ、代表）
栗城 耕平（地域生活支援センター希望ヶ丘 施設長）
円舘 玲子（調布市障害者地域生活・就労支援センターちょうふだぞう 施設長）

4 今年度の検討経過

第1回ワーキング

（開催日）令和5年7月5日（水）午後6時から8時

（開催場所）調布市文化会館たづくり 303・304 会議室

（出席者）委員11名，事務局8名

（内容）

- ①今年度の方針について
- ②アンケートの集計結果
- ③アンケートの集計結果についての意見交換

(主な意見)

- ・総じて予測通りの結果と言える。身体障害の方の対応には慣れているが、特に知的障害と発達障害の方には慣れていない医療機関が多い。
- ・医療機関はネガティブな意見が多く、当事者は前向きな意見が多かった。
- ・精神障害の方は精神科がかかりつけ医になる方が多い。そのため、精神科にかかっている方の他科へのかかりにくさが見えてこなくて残念。
- ・当事者がこんなに満足しているとは考えにくい。精神状態が悪い方、知的障害でニーズの高い方が返答できていない可能性が高い。
- ・課題を掘り下げて分析し、今後の方向性を見出せたら良いと思う。
- ・医療機関側は不足しているものとして専門医療と答えている方が多かった。障害のある人は専門医療に行ってほしいと言われているように感じた。
- ・受けてくれる医療機関があるだけで満足している方が多いと思われる
- ・訪問診療であれば受けられる方も多い。訪問歯科は非常に活用されている。
- ・訪問診療は歩いて医療機関に行けない方が主に利用しているので、往診とは異なる。違いを理解して検討する必要がある。
- ・日本はトータルで診られる医療機関が少ない。総合的かつ継続的に地域でかけられる医療機関を地域で見つけていくことが課題。
- ・小児のキャリーオーバー組が多い。医ケア児が成人になっても小児科に頼らざるを得ないことも大きな課題である。

第2回ワーキング

(開催日) 令和5年9月27日(水) 午後6時から8時

(開催場所) 教育会館 301 会議室

(出席者) 委員9名 事務局6名

(内 容)

- ①アンケートの集計結果報告
- ②パンフレットの検討
- ③勉強会の検討

(主な意見)

◎障害のある人の医療アクセスに関するアンケートについて

- ・精神障害のある方は2級の方が多いが、3級の方が多く回答している。3級の方は就労している場合も多いので、困っている人の実態をつかめていないと感じた。
- ・今回のアンケートで精神科をかかりつけ医であると回答している人が10.8%であった。アンケートでは総合的な医療担当を想定しているが、精神障害の方の場合には精神科をかかりつけ医と捉えてしまうため、他の障害の方と結果が異なると思われる。
- ・グラフの形としては、%ではなく実数での表記がわかりやすい。等級による優位差がど

れだけでるか確認したい。

- ・基本的に医療側で断っていないように見て取れるが、断られたと思う人がいるので、その矛盾をどう読み解いていくのか。逆にその点をどう乗り越えていけば良いのかが課題
- ・自由記述の部分は、精神障害のある人やご家族が書いた回答がどれだけあるのか。満足しているという回答では、具体的な内容を汲み上げると良いと思う。一方で回答数が少なくても、困っているという回答を大事に捉えていく視点も必要

◎障害理解を促進するパンフレット作成について

(参考資料：平成29年度障害者総合福祉推進事業「医療機関における障害者への合理的配慮 事例集」)

- ・医療関係者には障害福祉という考え方がそれほど普及していない。講演会や学習機会を増やしていくことは意味があるが、要求が増えると逆に溝がでる可能性があるため、進め方を考える必要がある。
- ・かかりつけ医のことも大切だが、予防や健康診断に対するアクセスに関することも検討した方が良い。
- ・合理的配慮についての義務化は伝えた方が良いと思われるが、強制的な伝え方は控えた。こうしたら助かった、上手くいったという好事例を伝えていくと良い関係になるのでは。
- ・コロナ禍で対応してもらった例などを挙げてもらうと良い。軽症の人は受診できたとか、重症な人は断られたという例も聞いているので、具体的な事例を集めることは有意義であると思う。
- ・待合室に入れなかったり待てなかったりする場合、行動障害がある障害のある人などは受診を断られ、家族が診察を諦めるケースもある。困っている点を見える化して人数調査ができれば良い。
- ・マジックをすることで関心をひいて診察できたケースもある。マジックをすることは難しいかもしれないが、車の中にいるまま診察してくれたことや白衣を脱ぐようなちょっとした工夫で診察できることもある。そのような小さなエピソードの事例が載っていると良いのでは。
- ・パンフレットを家族が見るのもとても参考になると思う。ちょっとした工夫で障害の狩る方が健康で地域生活を送れるきっかけになると思われる。
- ・パンフレットに医師のコラムがあると良い。
- ・各関係団体から困ったことや医師にされて嬉しかったことや上手くいった例を集めてみると良いのではないかと。
- ・パンフレットを作成する予算は30万円程度。業者に依頼する場合には100部製作可能。医療機関は89。著作権がクリアできればインターネットでダウンロードすることは可能。

5 今後の予定

第3, 4回ワーキング

- ・開催日時内容ともに調整中。

6 年度内の到達目標

各障害当事団体より、医療アクセスにおいて困っている点と嬉しかった点を集約し、事務局でパンフレット素案を作成予定。

パンフレット完成後、パンフレットについて医療従事者に説明の機会を設けて障害理解促進を図り、相互理解のためパンフレットを配布する。

IV サービスのあり方検討会

1 目的

市内の特定相談支援事業所の相談支援専門員は、権利擁護の視点を大切にし、個別支援の実践とともに社会環境の調整を行い、利用者の意思を決定するための支援をするとともにそのニーズをアセスメントし代弁する役割がある。

この連絡会は、相談支援専門員のケアマネジメント能力の向上と均質化、調布市におけるサービスの支給決定の考え方の共有、情報交換等を図り、ひとりひとりの尊厳のある暮らしが満たされる社会を構築することをめざし、よって障害者福祉の増進に資することを目的とする。

2 出席者（開設順）

調布市内の指定特定相談支援事業所（13事業所）の相談支援専門員

- (1) 銀河ケアサービス
- (2) 地域生活支援センター希望ヶ丘
- (3) 相談支援事業所ドルチェ
- (4) ちょうふだぞう
- (5) 調布市福祉健康部障害福祉課
- (6) 調布市子ども発達センター相談支援事業所
- (7) 障害者自立相談支援協会
- (8) 調布市こころの健康支援センター
- (9) プラントシード
- (10) 合同会社マーレ相談支援事務所
- (11) シエル相談支援センター
- (12) KIZUNA 相談支援センター調布
- (13) ポコポコ・ホッピング神代団地

3 開催実績

第1回 令和5年5月15日(月)

(内容) 自己紹介, 事業所紹介, 今年度の取り組みについて

今年度取り上げたい内容について提案し、昨年度から引き続き深めていきたいことも踏まえ、今年度の取り組みについて検討した。

第2回 令和5年7月10日(月)

(内容) 事例検討(事例提供: ちょうふだぞう)

母子ともに支援が必要なケースについてグループに分かれて検討を行った。母の支援で関わる中で、発達に課題がある子どもたちへの支援について、児童の相談機関等とどのように連携をとっていくことができるかという話題があがった。子ども家庭支

援センターについて、役割理解を深め、今後の連携について考えていく必要性を把握した。

第3回 令和5年9月11日(月)

(内容)

①調布市障害者(児)地域生活支援拠点連絡会(第1回目)

②災害時の避難計画について

令和元年度の「非常時の地域ネットワークづくりワーキング」で作成したサービス等利用計画と連動した災害時の支援計画について、より作成しやすい書式を提案し、意見を募った。

4 今後の予定

第4回 令和5年11月20日(月)

(内容) ヘルパー事業所との顔が見える連携の一環として、ヘルパー事業所にも当事者にも、相互に利用しやすいサービスのあり方について、ヘルパー事業所と意見交換をする予定。

第5回 令和6年1月15日(月)

(内容) 7月の事例検討の際、当事者の子どもへの支援や他機関の関わり、連携について話題があがった。子ども家庭支援センターすこやか職員の出席を依頼し、子ども家庭支援センターの役割、連携について理解を深める。

第6回 令和6年3月4日(月)

(内容)

①調布市障害者(児)地域生活支援拠点連絡会(第2回目)

②在宅で医療的ケアを受けながら一人暮らしをされている当事者から、地域生活のことや相談支援専門員に知ってほしいことについてお話いただく予定。